



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 東武鉄道株式会社
コード番号 9001

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tobu.co.jp>)

代表者 取締役社長 根津 嘉澄

問合せ先責任者 経理部主計担当課長 山本 勉

TEL (03)3621-5144

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	118,836	1.0	17,206	△13.6	14,436	△0.4
17年9月中間期	117,636	13.5	19,924	52.6	14,490	270.7
18年3月期	233,070		35,874		28,297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,942	△11.7	5.77	
17年9月中間期	5,598	142.6	6.53	
18年3月期	12,559		14.58	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 856,870,953株 17年9月中間期 857,260,013株 18年3月期 857,161,558株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

百万円未満切捨

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,334,541	153,700	11.5	179.40
17年9月中間期	1,350,820	145,056	10.7	169.22
18年3月期	1,377,840	159,740	11.6	186.34

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 856,766,990株 17年9月中間期 857,211,476株 18年3月期 856,934,774株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,905,617株 17年9月中間期 1,461,131株 18年3月期 1,737,833株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	235,000	20,300	33,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円52銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	2.50	—	5.00
19年3月期(予想)	—	2.50	

※ 上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部				
	当 中 間 期 18.9.30	前 年 中 間 期 17.9.30	対 前 年 中 間 期 増 減 額	前 期 18.3.31	対 前 期 増 減 額
(資産の部)					
流動資産	112,074	116,515	△4,440	112,968	△893
現金・預金	3,528	4,330	△802	4,944	△1,416
未収運賃	2,554	2,563	△8	2,587	△33
未収金	21,376	7,802	13,574	7,781	13,594
未収収益	125	133	△7	137	△11
短期貸付金	3,335	7,604	△4,268	7,660	△4,324
有価証券	—	413	△413	1,000	△1,000
分譲土地建物	54,090	66,398	△12,307	64,808	△10,717
貯蔵品	2,072	1,743	329	2,050	21
前払費用	1,878	1,459	419	2,351	△472
繰延税金資産	22,945	23,236	△290	20,579	2,366
その他の流動資産	3,028	5,919	△2,891	4,144	△1,116
貸倒引当金	△2,862	△5,090	2,228	△5,078	2,216
固定資産	1,222,466	1,234,305	△11,838	1,264,872	△42,405
鉄道事業固定資産	692,612	694,086	△1,473	701,433	△8,821
開発事業固定資産	225,315	235,335	△10,019	231,959	△6,643
各事業関連固定資産	11,389	11,024	364	11,270	119
建設仮勘定	24,893	21,304	3,589	26,313	△1,420
投資その他の資産	268,256	272,554	△4,298	293,896	△25,639
関係会社株式	139,691	137,022	2,668	137,022	2,668
投資有価証券	93,456	90,934	2,522	107,073	△13,617
長期貸付金	1,730	2,106	△375	1,733	△2
破産債権・更生債権・ その他これらに準ずる債権	4,487	168	4,318	287	4,200
その他の投資等	34,237	44,841	△10,603	50,213	△15,976
貸倒引当金	△5,347	△2,518	△2,829	△2,435	△2,912
資産合計	1,334,541	1,350,820	△16,279	1,377,840	△43,299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

負債及び純資産(資本)の部					
科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期	前 期	対前 期
	18.9.30	17.9.30	増減額	18.3.31	増減額
(負債の部)					
流動負債	318,956	301,219	17,736	317,535	1,420
短期借入金	193,228	162,334	30,894	159,066	34,161
一年内償還社債	40,000	40,000	—	40,000	—
未払金	28,278	25,821	2,457	44,582	△16,304
未払費用	3,543	3,643	△100	5,712	△2,169
未払消費税等	—	—	—	1,697	△1,697
未払法人税等	4,898	13,953	△9,054	18,860	△13,961
預り連絡運賃	3,007	2,887	120	2,729	278
預り金	17,586	17,797	△210	17,624	△37
前受運賃	9,642	9,123	518	8,978	663
前受金	11,636	17,528	△5,891	14,468	△2,831
前受収益	1,494	1,540	△45	1,511	△16
賞与引当金	2,434	2,682	△248	—	2,434
その他の流動負債	3,205	3,908	△702	2,304	901
固定負債	826,007	861,629	△35,622	861,169	△35,161
社債	177,000	152,000	25,000	147,000	30,000
長期借入金	424,715	476,514	△51,798	480,769	△56,053
長期未払金	96,224	104,192	△7,968	100,287	△4,063
繰延税金負債	14,420	11,204	3,216	19,445	△5,024
再評価に係る繰延税金負債	52,211	53,852	△1,640	52,296	△84
退職給付引当金	22,396	23,371	△975	22,356	40
関係会社損失引当金	5,761	5,646	115	5,640	121
その他の固定負債	33,277	34,848	△1,570	33,373	△95
特別法上の準備金	35,876	42,914	△7,037	39,395	△3,518
特定都市鉄道整備準備金	35,876	42,914	△7,037	39,395	△3,518
負債合計	1,180,840	1,205,763	△24,923	1,218,100	△37,260
(資本の部)					
資本金	—	66,166	△66,166	66,166	△66,166
資本剰余金	—	34,387	△34,387	34,399	△34,399
資本準備金	—	16,541	△16,541	16,541	△16,541
その他資本剰余金	—	17,846	△17,846	17,858	△17,858
資本準備金減少差益	—	17,835	△17,835	17,835	△17,835
自己株式処分差益	—	10	△10	22	△22
利益剰余金	—	4,941	△4,941	11,333	△11,333
中間(当期)未処分利益	—	4,941	△4,941	11,333	△11,333
土地再評価差額金	—	7,008	△7,008	4,704	△4,704
その他有価証券評価差額金	—	33,087	△33,087	43,854	△43,854
自己株式	—	△535	535	△718	718
資本合計	—	145,056	△145,056	159,740	△159,740
負債及び資本合計	—	1,350,820	△1,350,820	1,377,840	△1,377,840

負債及び純資産（資本）の部					
科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期	対 前 期
	1 8 . 9 . 3 0	1 7 . 9 . 3 0	増 減 額	1 8 . 3 . 3 1	増 減 額
（純資産の部）					
株 主 資 本	112,698	—	112,698	—	112,698
資 本 金	66,166	—	66,166	—	66,166
資 本 剰 余 金	34,410	—	34,410	—	34,410
資 本 準 備 金	16,541	—	16,541	—	16,541
そ の 他 資 本 剰 余 金	17,868	—	17,868	—	17,868
資 本 準 備 金 減 少 差 益	17,835	—	17,835	—	17,835
自 己 株 式 処 分 差 益	32	—	32	—	32
利 益 剰 余 金	12,951	—	12,951	—	12,951
繰 越 利 益 剰 余 金	12,951	—	12,951	—	12,951
自 己 株 式	△828	—	△828	—	△828
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,001	—	41,001	—	41,001
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,185	—	35,185	—	35,185
土 地 再 評 価 差 額 金	5,816	—	5,816	—	5,816
純 資 産 計	153,700	—	153,700	—	153,700
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,334,541	—	1,334,541	—	1,334,541

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期 増減額	前 期
	18.4.1 18.9.30	17.4.1 17.9.30		17.4.1 18.3.31
鉄道事業				
営業収益	80,146	79,476	670	157,075
営業費	65,326	65,533	△206	131,309
営業利益	14,819	13,942	876	25,765
開発事業				
営業収益	38,690	38,160	529	75,995
営業費	36,303	32,178	4,124	65,886
営業利益	2,386	5,982	△3,595	10,108
全事業営業利益	17,206	19,924	△2,718	35,874
営業外収益				
受取利息及び配当金	6,102	634	5,467	6,296
その他	767	3,024	△2,257	4,400
小計	6,869	3,659	3,210	10,697
営業外費用				
支払利息	8,829	8,863	△33	17,742
その他	809	229	579	532
小計	9,639	9,093	545	18,274
経常利益	14,436	14,490	△53	28,297
特別利益	6,550	17,302	△10,751	24,734
特別損失	12,650	17,490	△4,840	23,520
税引前中間(当期)純利益	8,336	14,301	△5,965	29,510
法人税、住民税及び事業税	4,647	13,418	△8,771	19,097
過年度法人税等	364	—	364	—
法人税等調整額	△1,617	△4,715	3,098	△2,146
計	3,394	8,703	△5,309	16,951
中間(当期)純利益	4,942	5,598	△656	12,559
前期繰越利益	—	4,821	△4,821	4,821
土地再評価差額金取崩額	—	△5,478	5,478	△3,905
中間配当額	—	—	—	△2,143
中間(当期)未処分利益	—	4,941	△4,941	11,333

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,166	16,541	17,858	34,399	11,333	△ 718	111,181
当中間期変動額							
剰余金の配当※					△ 2,142		△ 2,142
役員賞与※					△ 60		△ 60
中間純利益					4,942		4,942
土地再評価差額金取崩					△ 1,122		△ 1,122
自己株式の取得						△ 156	△ 156
自己株式の処分			10	10		46	56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	10	10	1,617	△ 110	1,517
平成18年9月30日残高	66,166	16,541	17,868	34,410	12,951	△ 828	112,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	43,854	4,704	48,559	159,740
当中間期変動額				
剰余金の配当※				△ 2,142
役員賞与※				△ 60
中間純利益				4,942
土地再評価差額金取崩				△ 1,122
自己株式の取得				△ 156
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,669	1,112	△ 7,557	△ 7,557
当中間期変動額合計	△ 8,669	1,112	△ 7,557	△ 6,039
平成18年9月30日残高	35,185	5,816	41,001	153,700

※剰余金の配当および役員賞与は、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価方法

時価法

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物
貯蔵品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,021百万円、税引前中間純利益は9,633百万円減少しております。

4 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

鉄道事業の有形固定資産
鉄道事業の取替資産
その他の有形固定資産

定率法

取替法（定率法）

定額法

ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は、連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時の費用として処理しております。

7 重要な引当金の計上方法

(イ) 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。

また、45歳以上の従業員の退職金の一部につき適格退職年金制度を採用しております。

(ニ) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

8 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

9 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、その全ての取引について特例処理を適用しております。

11 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は153,700百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	604,192 百万円	575,230 百万円	589,050 百万円
2 担保に供している資産			
鉄道財団	672,403 百万円	674,511 百万円	681,980 百万円
その他	1,749 百万円	1,846 百万円	1,788 百万円
3 事業用固定資産の取得原価から 控除した工事負担金等	193,790 百万円	189,361 百万円	191,254 百万円
4 投資有価証券のうち、33,716 百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。			
5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項			
借入金のうち 125,160 百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比 75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち 60,000 百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前年同期比または前期末対比 75%以上に維持することを確約しております。			
あわせて、上記借入金 125,160 百万円のうち 88,320 百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が 2 期連続して損失とならないようにすることを確約しております。			
また、社債のうち 30,000 百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。			
6 発行済株式数	普通株式 858,672 千株	普通株式 858,672 千株	普通株式 858,672 千株
7 自己株式数	普通株式 1,905 千株	普通株式 1,461 千株	普通株式 1,737 千株
8 保証債務	14,885 百万円	19,589 百万円	17,501 百万円
9 保証予約	30,619 百万円	35,047 百万円	33,378 百万円
10 貸出コミットメント			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	70,000 百万円	70,000 百万円	70,000 百万円
借入実行残高	30,500 百万円	16,500 百万円	8,400 百万円
差引額	39,500 百万円	53,500 百万円	61,600 百万円
11 売上原価に含まれるたな卸資産 評価損	2,021 百万円	— 百万円	— 百万円
12 特別利益の主な内訳			
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,518 百万円	3,518 百万円	7,037 百万円
工事負担金等受入額	2,536 百万円	1,290 百万円	3,182 百万円
固定資産売却益	423 百万円	11,886 百万円	12,833 百万円
投資有価証券売却益	3 百万円	78 百万円	89 百万円
その他	68 百万円	527 百万円	1,591 百万円

	当中間期	前年中間期	前 期
13 特別損失の主な内訳			
たな卸資産評価損	7,612 百万円	— 百万円	— 百万円
固定資産圧縮損	2,536 百万円	1,290 百万円	3,182 百万円
貸倒引当金繰入額	694 百万円	654 百万円	667 百万円
減損損失	621 百万円	10,558 百万円	10,558 百万円
投資有価証券評価損	607 百万円	22 百万円	22 百万円
固定資産売却損	270 百万円	512 百万円	996 百万円
関係会社損失引当金繰入額	121 百万円	2,171 百万円	2,165 百万円
固定資産除却損	76 百万円	436 百万円	1,065 百万円
関係会社株式評価損	— 百万円	439 百万円	439 百万円
固定資産譲渡損	— 百万円	— 百万円	1,383 百万円
退職給付制度変更による精算差損	— 百万円	— 百万円	1,308 百万円
その他	109 百万円	1,404 百万円	1,731 百万円

14 減損損失

①当中間期

当社は、当中間期において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

事業区分	用途	種類	場所
開発事業 固定資産	賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県宇都宮市ほか
	遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県東松山市ほか

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の内訳

開発事業固定資産 621 百万円
(うち土地 371 百万円、建物ほか 249 百万円)

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。

②前中間期

当社は、当中間期において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

事業区分	用途	種類	場所
開発事業 固定資産	ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
	ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
	賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
	遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の内訳

開発事業固定資産 10,558 百万円
(うち土地 6,061 百万円、建物ほか 4,496 百万円)

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。

③前期

当社は、当期において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

事業区分	用途	種類	場所
開発事業 固定資産	ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
	ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
	賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
	遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の内訳

開発事業固定資産 10,558 百万円
(うち土地 6,061 百万円、建物ほか 4,496 百万円)

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加 株式数 (株)	当中間期減少 株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
普通株式	1,737,833	277,451	109,667	1,905,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 277,451株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 109,667株

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

①当中間期末（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
子 会 社 株 式	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	3,711	6,074		2,362
合 計	3,711	6,074		2,362

②前中間期末（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
子 会 社 株 式	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,536	3,871		2,334
合 計	1,536	3,871		2,334

③前期末（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
子 会 社 株 式	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,536	3,951		2,415
合 計	1,536	3,951		2,415

重要な後発事象

当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、当社グループのゴルフ事業の再編に係る方針の一環として、当社が賃貸用固定資産として所有するゴルフ事業用土地について、平成19年3月を目途として売却することを決議しました。これに伴い平成19年3月期において、売却見込み額に基づき2,154百万円を減損損失として特別損失に計上する予定です。

(1) 売却する資産の内容

土地

(2) 帳簿価額（平成18年9月30日現在）

7,041百万円

(参考資料)

鉄道旅客収入及び旅客人員表

(決算)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	比較増減率
旅客収入	定期外	39,173 百万円	38,964 百万円	0.5 %
	定期	33,375 百万円	33,410 百万円	△0.1 %
	合計	72,548 百万円	72,374 百万円	0.2 %
旅客人員	定期外	147,067 千人	146,510 千人	0.4 %
	定期	287,287 千人	287,987 千人	△0.2 %
	合計	434,354 千人	434,497 千人	△0.0 %

(業績予想)

		通 期 予 想	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	77,584 百万円	77,312 百万円	0.4 %
	定期	65,038 百万円	65,409 百万円	△0.6 %
	合計	142,622 百万円	142,722 百万円	△0.1 %
旅客人員	定期外	292,206 千人	291,464 千人	0.3 %
	定期	557,337 千人	559,060 千人	△0.3 %
	合計	849,543 千人	850,524 千人	△0.1 %

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。